

平成30年度 益田市介護労働実態調査結果について

(事業所における介護労働実態調査及び介護労働者の介護労働実態調査)

市高齢者福祉課では、平成30年度に実施しました「益田市介護労働実態調査（事業者向け）」及び「益田市介護労働実態調査（従業者向け）」の結果を以下のとおり取りまとめました。

結果は、当課のホームページ
(http://163.44.20.43/control/preview/soshiki/detail.php?lif_id=52123) に掲載しています。

■調査対象、調査方法等

- 1 介護労働実態調査（事業者向け）・・・平成31年1月28日現在所在する益田市内全事業所（81事業所）を対象とし、回答61事業所（回答率75.3%）となりました。
- 2 介護労働実態調査（従業者向け）・・・平成31年1月28日現在所在する事業所に在籍している介護労働者全て（1,041名）を対象とし、回答812人（回答率78.0%）となりました。

【平成30年度実態調査の概要】

- 1 事業所の雇用状況を見ると、年間（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の採用率は全体で17.9%（平成27年度18.9%）。また、離職率は全体で13.2%（平成27年度16.0%）。
- 2 事業所の人材確保状況を見ると、「困難」が44.3%、「やや困難」が37.7%。
- 3 人材確保が困難な要因として、事業所調査では「同業他者との人材獲得競争が激しい」が59.0%、「他産業に比べて労働条件が良くない」が42.6%と高く、従業者調査でも、それぞれ42.1%、53.2%と高かった。
- 4 離職の要因としては、事業所調査では、「家庭の事情や個人的な事情」が47.5%と高く、従業者調査では、「職場での職員間の人間関係」が54.7%と高かった。
- 5 人材確保策のうち効果的なものとして、事業所調査では、「採用時の教育・研修を充実させている」が26.2%、従業者調査では、「教育・研修計画を立てて内部・外部研修に積極的に参加させている」が16.6%と高かった。
- 6 早期離職防止や定着促進策のうち効果的なものとして、事業所調査では、「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が55.7%、「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」が47.5%と高く、従業者調査では、「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が26.2%、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティングなど）」が18.7%と高かった。
- 7 外国人雇用について、「雇用していない」が98.4%、「無回答」が1.6%。今後の雇用の意向として、「わからない」が39.3%、「雇用する予定はない」が34.4%、「雇用したい」が21.3%。
- 8 外国人労働者を雇用する上での課題について、事業所調査では「利用者との会話等での意志疎通」が86.9%、「日本語読解力、文章力の不足等による介護記録作成への支障」が83.6%、従業者と一緒に仕事をする上での課題についても同様でそれぞれ70.7%、62.2%と高かった。

■本調査における介護職員について

各事業所・施設が、人員基準等に基づき配置する全ての介護職員（訪問介護員を含む）で、勤務時間の長短・他職種との兼務の有無は問わず、直接介護を行い賃金の支払いを受けている者。

■本調査における就業形態について

正規職員・・・雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうちパートタイム労働者や他企業への出向者は除いた、いわゆる正規職員。

非正規職員・・・正規職員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者その他）。

■本調査における非正規職員の勤務形態について

常勤労働者・・・事業所の定める正規職員の所定労働時間と同じあるいはそれ以上時間を勤務する者。

短時間労働者・・・1日の所定労働時間、または、1週の所定労働時間が常勤労働者より少ない者（いわゆる登録ヘルパーも含む）。